知りたい「この先」を読み解く

サキドリ

世界株

ご参考資料　2026年9月

POINT

- **米国株は9月に弱含むもその後は上昇傾向**
- **中間選挙後に米国株は堅調に推移する傾向**

米国株の季節性や選挙に関するアノマリー

9月に弱含むも、その後は上昇傾向

世界株式市場の時価総額の6割超を占める米国株※は、9月に下落しやすいアノマリー（理論的には説明が難しいが、繰り返し観測される事象）があると市場では言われています。S&P500株価指数の1980年以降の月別リターンの平均値をみると、9月は年間で唯一マイナスとなり、他の月と比べて低調なパフォーマンスとなりました。主な背景としては、夏季休暇明けの機関投資家が四半期末を控え、利益確定や持ち高調整の売りを出しやすいことなどが考えられます。一方、その後の米国株は上昇傾向でした。

ただし、この季節性はあくまで過去の平均的な結果であり、景気や企業業績、金融政策などによって毎年同じ動きになるとは限りません。

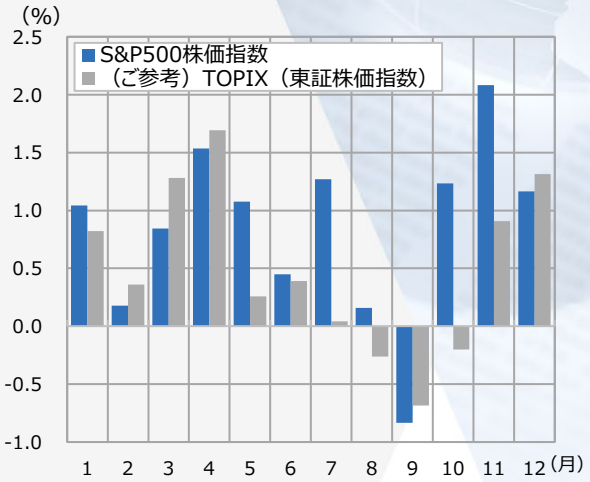
※MSCI All Country World Indexの構成比で算出（米ドルベース、2026年8月末時点）

中間選挙後は堅調に推移する傾向

米国株は、今年のような大統領就任2年目にあたる中間選挙の年も相対的にパフォーマンスが劣後する傾向があります。中間選挙を控えて政策の方向性が不透明となり、投資家が慎重な姿勢になりやすいことなどが要因とみられます。しかし、中間選挙の翌年である大統領選挙の前年や、翌々年の大統領選挙の年には、米国株は堅調な傾向があります。大統領選挙を意識して景気や雇用を下支えする政策が打ち出されやすいことなどが背景として考えられます。なお、現在のような大統領が共和党の政権においては、上下院で共和党が多数の場合やねじれ議会の場合に関わらず、中間選挙翌年の大統領就任3年目は米国株が堅調な傾向にあります。

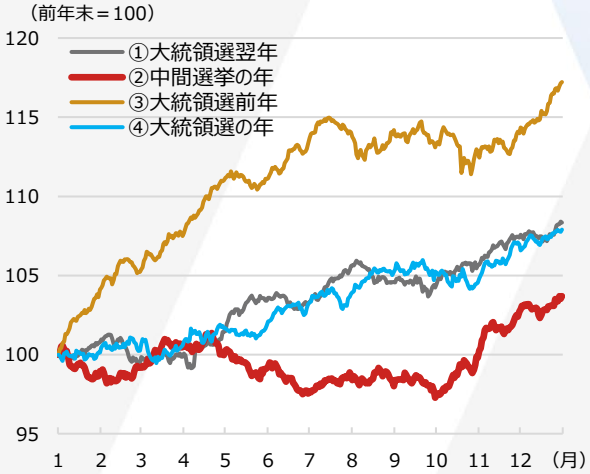
これらの傾向についても必ずしも再現されるものではなく、企業業績や金融政策などにも市場は影響されます。

S&P500株価指数の月別リターンの平均値



期間：1980年～2025年。現地通貨ベース。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国の選挙サイクル年別 S&P500株価指数の平均的な推移



期間：1953年～2025年。現地通貨ベース。
各年のS&P500株価指数について、前年末を100として指数化し、選挙年別に単純平均。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

パターン別のS&P500株価指数のリターンの中央値

（前年末比、%）	大統領就任			
	1年目	2年目（中間選挙年）	3年目	4年目
大統領が共和党	-8.2	6.9	21.8	6.7
うち、共和党が上下院で多数	3.0	13.6	26.4	2.6
うち、ねじれ議会※	-11.4	0.1	17.3	9.0

※大統領の政党である与党と、連邦議会の上院か下院、または上下両院の多数党が異なる場合。
期間：1953年～2024年
上記のパターンは大統領選挙の年における連邦議会の選挙結果。
（出所）ブルームバーグのデータ、各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について
●S&P500株価指数はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会